

こんにちは 日本共産党県議団です

増え続ける発達障害児の支援について、党県議団は専門家や教員の配置・増員を求めてきました。石坂議員は「発達障害児受け入れのための、認可外保育所の人件費も県が支援を」と提案しました。

新年度からは、県内で1万人を目指した発達障害者サポーターの養成が開始され、高校にも初めて特別支援教育支援員の配置が決まりました。

発達障害児の支援について

30人規模学級について党県議団は、議会や知事申し入れなどで一貫して取り上げてきましたが、新年度から中学3年生まで拡大されることになりました。〈国の制度は小学2年生までであり、中学3年生までは全国で14府県の実施（2012年度）に止まっています〉

これは、20年以上続けられてきた運動、県民共同の力の成果です。この共同の力を、福祉医療費の窓口無料化などをはじめとする、要求実現の運動に繋いでいきたいと思います。

県民の共同の力で実現 30人規模学級が中学3年生まで拡大



2月議会前知事申し入れ

高校の灯油代 生徒の健康守って

高校生や学校の先生から「1日に使える灯油は3ℓで、午後になると凍えながら授業を受けている」、「多部制は夕方からの授業で、灯油は日中には空っぽになるため先生達が灯油代を負担している」などの実情が寄せられています。

灯油代などにあてられる「需用費」は年々数%ずつ、多いときには6.5%削られてきました。

藤岡議員は「高校生の学ぶ環境を整備する、生徒の健康を守るという観点に立って予算付けをすべき」と求めました。

教育長は、「灯油代は1、2月で4000万円を追加したが、今後も必要があれば追加支援したい」。知事は「教育委員会のマネジメントの問題であり、しっかり考えてほしい」と答えました。

福島県の富岡町視察

1月30-31日全国小さくても輝く自治体フォーラムに参加し、東電福島第一原発10キロ圏内の富岡町を防護服で視察。3月11日、緊急設置した町の災害対策本部は、翌12日テレビ報道で原発事故と半径20キロ圏内の住民避難の呼びかけを知り、町の判断で全町民の避難を決断したと説明を受けました。

昨年、富岡町は独自に「5年間は帰れない宣言」をしましたが、現在、放射線量によって「帰宅困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」と区域の線引きがされ、原発事故の賠償、除染、インフラ整備などの課題山積のなか、「福島が原点、原発は止めてほしい。福島を忘れないで」の言葉を胸に深く刻みました。



住宅が津波で流され、海が見えるようになったとみおか駅

各地の活動交流を通して、居場所づくりや地域の支えの広がり、行政との連携の必要性が確認されました。〈交流集会の記録集を作りましたので、ご利用ください〉



生活困窮者支援

県の事業継続へ

県議団は代表質問で、社会保障制度の要である生活保護の削減方針は見直すよう、国に要請することを求めました。

県の事業の、就労支援の「パーソナル・サポート事業」と、反貧困ネット信州など生活相談や自立支援を行っている民間団体への補助事業「絆再生事業」は、新年度も継続が決まりました。

共産党県議団は、2月17日に「ストップ！格差・貧困 生活支援ネットワーク交流会」を開催し、

全国公的扶助研究会会長の吉永純氏から「生活保護基準切り下げは何をもたらずか」と題する講演をいただきました。〈下の写真〉

教育制度のあり方

——現場・保護者を含め県民の幅広い議論を

「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」は、倫理・採用など4つの専門部会の報告を受けて3月に提言のとりまとめを行いました。それぞれの専門部会での議論は保障されていたのか、議論も途中ではないか、との疑問の声が委員や県民から寄せられています。

代表質問で和田議員は「あり方検討会議に拙速な結論を求めず、十分な議論を尽くすことが必要」と知事に求め、教育長には「行動計画の策定は、学校現場や保護者を含めた県民的な議論の場を設けるべき」と質しました。

知事は「長野県の教育は危機的状況、行動計画は早急に策定して速やかに対応する」と強行な答弁。教育長は「具体化の議論は、県民の皆さんの見えるところでやっていく」と答えました。

人事委員会審査を速やかに

2010年3月に酒気帯び運転で検挙（不起訴）、免職処分となった教職員に、復職を願って保護者等から86,000名の署名が寄せられ、また人事委員会への公平審査請求が出されていました。

両角議員は一般質問で「検挙から3年、請求から2年はあまりに長い、早期に判断を」と人事委員会に迫りました。

3月6日人事委員会は、県教委の処分は「苛酷で社会通念上著しく妥当性を欠く」として、停職6か月の懲戒への修正が行われ、復職への道が開かれました。

ご意見・ご要望をお寄せください。

委員会報告

みなさんの運動と連携して
粘り強くがんばります。

あたらしい所属委員会が決まりました。



石坂 ちほ
総務企画警察委員会



小林 伸陽
健康福祉委員会



高村 京子
環境商工観光委員会
議会運営委員会



和田 あき子
文教企業委員会
(委員長)



両角 友成
農政林務委員会
決算特別委員会
(副委員長)



藤岡 義英
危機管理建設委員会

総務企画警察委員会 石坂ちほ

子どもを安心して産み育てられる長野県に

今後5年間の県の総合計画策定にあたり、急速に進行している少子高齢化を固定的なものにとらえるのではなく、将来にわたって長野県の豊かな自然や人材が生かされ、子どもを安心して生み育てられる、希望ある長野県を作っていく覚悟を基本に据えるべきだと提案しました。



新規事業の「若者出会いサポート事業」の実施に当たっても、単に出会いの場の提供や会話術、メイクアップ術等の支援に留まらず、若者が結婚に踏み切れない原因になっている雇用・経済問題の好転や、介護などの社会保障制度の充実、農業後継者問題等、背景にある課題の解決のための努力が不可欠であることを指摘し、若者の抱えている困難に寄り添った取り組みになるよう要望しました。

人権啓発センターの展示内容改善

県立歴史館併設の人権啓発センターの展示については、同和偏重の展示内容が改善されることになったことを歓迎し、女性の社会的自立、ハンセン病問題などの展示の充実を改めて提案しました。

交通安全対策について要望

交通安全対策としての信号機設置予算のいっそうの増額と、LED化の促進について要望し、また県警ホームページ「あなたの地域の犯罪」に、地域の犯罪の実態がより具体的に反映されるよう求めました。

健康福祉委員会 和田あき子

風疹の予防接種推進を

風疹は、妊娠初期の妊婦さんが感染すると先天性風疹症候群の赤ちゃんが生まれる可能性があることから、風疹の予防接種を受けなかった年代の大人に対する予防接種について、東京都内の自治体でも大人の予防接種に公費助成がされることを紹介しながら、促進してほしいと求めました。



TPPIについて 食の安全は?

TPPIに関連して、日本国内では食品添加物は832種類にとどまっているが、アメリカでは約3000種類の添加物が認められており、食の安全という観点からも大きな影響があると質問。安全基準については、国内で指定・規制されており、表示制度によって消費者が選択できるという答弁がされました。しかし、TPPIは非関税障壁の撤廃を含め国内の基準が緩和されることであり、安全確保ができる保障はありません。

BSE全頭検査の継続について

BSE全頭検査が30カ月齢超にする方向で国が動いているが、23カ月齢の牛から非定型BSEが発見されており、引き続き20カ月齢からの全頭検査が必要ではないか質問。これに対し、国は当面は20カ月齢からの全頭検査を続けること、非定型BSEは人間に影響がないとの答弁がありました。本当に影響がないのか不安は残ります。内閣府の専門委員会が4月3日、検査対象月齢48カ月以上で事実上全頭検査廃止の方針が出されました。

政務調査費が政務活動費に変わりました (地方自治法改正に伴う県条例の改正)

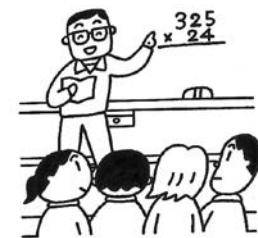
主な改正は、会派が実施する調査研究に関わる経費の範囲に、新たに「住民相談等の広聴活動」と「要請陳情活動」が加わった点です。県議団は、従来との基本的な変更が無いことと、共産党が求めてきた「用途の透明性の確保」の規定が盛り込まれたことから改正に賛成し、石坂団長が討論を行いました。

問題点として、政治活動、選挙、後援会活動にかかった費用の原則として2分の1までを、政務活動費として認める「按分」については、本来の使途が曖昧になったり按分率の根拠も難しい点を指摘しました。党県議団は一切按分を行っていません。

文教企業委員会 両角友成

県指定文化財に係る補助金が増額に

文化財保存修理及び防災事業制度の見直しが行われ、強い県民要望を受けて私が昨年11月議会で指摘した県の補助金の増額について、実現が図られました。(県指定は26%→50%に、市町村指定は16%→33.3%に増額)



30人規模学級が中学3年生まで拡大

多くの県民の願いであった30人規模学級を、長野県単独で中学3年生まで拡大することになりました。児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るための事業であり、国が行わない中での大きな成果です。

教育制度改善を注視

「教員の資質向上・教育制度のあり方検討会議」の提言を受け、行動計画に基づいて教育委員会が行う取り組みに対し、フォローアップを行う委員会と、教員研修体系策定会議が設置されます。教育への信頼の回復を図るものとされていますが、県民の声を生かした改善となる様、注視していきます。

危機管理建設委員会 高村京子

生活密着事業を優先すべき

建設部では、補正を含み1200億円の予算を提案しましたが、財源の約半分は県債です。県全体の債権残高は初めて1兆7千億円代になり、その71%を土木費が占めています。

借金を重ねる大型事業ではなく生活密着事業を優先し、返済計画も踏まえた予算の編成を求めました。特に効果や安全性が検証されていない浅川ダム建設続行には賛同できないこと、最下流の人々が切実に求めている遊水地の検討こそ急ぐよう要望しました。



公営住宅の建て替え促進を

信州型住宅リフォーム助成は、賃貸住宅も対象とするなどの改善をしましたが、たったの205件枠です。秋田県では1万4千件が補助を受けて経済波及効果が20倍にもなっています。地域経済対策として歓迎される制度設計を求めました。また県営住宅約1万5千戸の内、S40年代建設は約8200戸にもなり老朽化は深刻です。公営住宅を求める県民も多く、建て替えやリフォームを計画的に促進するよう求めました。

県営ダムの危機管理について

全国で地震が頻発しており、地震災害に備え、危機管理部では県管理ダム16か所の安全対策や避難誘導については、建設部とも連携して対策をとるよう要請しました。

環境商工観光委員会 藤岡義英

県民との共同で水資源を守る

「長野県豊かな水資源の保全に関する条例」の制定について、県民共有の財産としての水資源を守るために、出来る限りの保全のための措置を盛り込んだものとして評価できるとしながら、いっそう市町村との連携、県民との共同でいっしょに水資源を守るものになる様要望しました。



放射能汚染の問題については、空間放射線量や地下水の放射性物質濃度の定期的な測定などの対応を、息の長い課題として、住民の不安解消のために続けていくことを強く要望しました。

継続的雇用の創出を

雇用の創出について、緊急雇用対策事業でこれまでは期限付きの雇用形態が主だったものを、これからはできる限り継続的雇用に創出できるような対策を求めました。ガソリンスタンドなどの地下タンク改修費用について、1円単位での激しい価格競争にさらされている中、改修費用を捻出できず、廃業に追い込まれている業者が出ている問題で、県として貸付による資金繰り支援を導入したことは評価できるが、さらなる支援を求めました。

主な意見書に対する各会派の対応

◎：提案 ○：賛成 ×：反対
△：会派の中で対応が分かれたもの

意見書内容	対 応							結 果	提 案 ・ 討 論
	共産党	自民党	改革新	県・公	県政な	改革ク	無所属		
35人以下学級の推進を	◎	◎	○	○	○	○	○	可決	
憲法改正に慎重な対応を	◎	×	△	×	×	○	○	否決	
※1 生活扶助基準の引下げ撤回を	◎	×	×	×	×	○	○	否決	和田議員
※2 生活保護の見直しと困窮者対策を	×	○	◎	○	○	×	×	可決	
地域経済の回復を	○	◎	○	○	○	○	○	可決	両角議員
TPP交渉参加は国民的な議論を	○	○	○	○	○	○	○	可決	農林委員会

日本共産党県議団は、「生活扶助基準は住民税、最低賃金、就学援助の基準を決める際に用いられ、社会保障制度の要」と、引き下げ方針撤回の立場から、※1の意見書を提出しました。改革新風提出の※2の意見書には「生活保護制度の見直しに当たっては、慎重に取り組むこと」とあることから反対しました。生健会と社協から出された請願は※1と同趣旨のため、不採択になりました。



2月定例会特集

代表質問・一般質問より

2月定例会（2/21～3/20）が開かれ、2月補正予算案と新年度当初予算案がそれぞれ可決されました。日本共産党県議団は、和田明子議員が代表質問にたち、石坂ちほ、高村京子、両角友成、藤岡義英各議員が一般質問を、小林伸陽議員が2月補正予算（経済対策分）に対する質疑を行いました。



高江には22のヘリパッドがあり、常に爆音や墜落の危険にさらされている



基地建設予定地とされる辺野古の海

沖縄 現地調査

県議団は2月、オスプレイの本格運用を前に沖縄県の基地調査を行い、普天間基地、嘉手納飛行場、やんばるの森「高江」、辺野古などを視察しました。反対運動を続けている住民の皆さんから実態をお聞きし、激励しました。

知事は「このまま本格運用が開始されることがあってはならない。安全性に関する説明、日米合意を順守した訓練の運用を政府に要請したい」としました。

憲法96条改定許すな

自民党・安倍首相が、改憲手続きを定めた憲法96条の改定（国会賛成必要数2/3↓1/2）に言及し、9条改悪への具体的な動きとして懸念の声が上がっています。

和田議員は「長野県は全国一、満蒙開拓団・青少年義勇軍に送り出し半数の人が祖国に帰れなかった。県民世論調査でも安倍政権に最もやってほしくない政策は改憲。県内には200超の9条を守る会も作られるなど、平和への思いは強い」と強調。

阿部知事は、「今の法体系は国民の間に定着している。96条は憲法の本質的部分。国民的な議論の中で慎重の上にも慎重に行われるべき」と答えました。



オスプレイ訓練中止を

オスプレイの飛行訓練がいよいよ本土でも始まり、

石坂議員は「住宅密集地上空は飛ばないなどの日米合意が守られないままであり、国に訓練中止を申し入れて」と要望。

フェンス越しに見た普天間基地には3機のオスプレイが

県政の基本的立場

増える県借金 公共事業は慎重に

国から地方交付税は減らされる一方で、国への借金である臨時財政対策債は年々増加。長野県の借金は過去最高の1兆7000億円にもなり、新年度予算の歳出に占める公債費（借金返済）の割合も17%と大きいと小林・和田両議員が指摘。

知事は「地方財政の在り方としては極めて不健全」として、国の改善が必要との認識を示しました。和田議員は「県としても借金増大につながる公共事業は慎重な検討を」と求めました。

県5か年計画 雇用・子育て支援こそ

5か年計画（H25～29年度）の人口減少対策について、和田議員は「若い世代の2人に1人は非正規雇用で、結婚して家庭を持っていないことが要因。子育てへの経済的支援である、子どもの医療費窓口無料化は検討されたのか」と追及しましたが、健康福祉部長からは「実施状況が整っていない」との答弁でした。

県民生活・景気回復

切実な雇用実態つかみ早急な対応を

日本共産党と民青同盟が取り組む「若者おしごと実態アンケート」には深刻な実態が次々と寄せられています。県が今後行う「離職状況調査」「労働環境実態調査」について「できるだけ一人ひとり対面で聞き取り、実態をより深くつかんで早急に対応を」と求めました。



党県委員会・民青同盟が県商工労働部に要請行動。県議団も同席し、県は実態調査を行うことを明言しました（2月15日）

ガソリンスタンド閉鎖の危機、対策を

消防法改正によって、老朽化した地下タンクの改修が義務付けられ、改修費用の負担が重いためにガソリンスタンドなどが閉鎖・廃業に追い込まれる事態となっており、県の対策を求めました。

知事は「県制度資金を拡充して対応する」と答えました。

浅川ダム予算に反対 修正案を提出

県議団は2013年度一般会計予算（約8748億円）から浅川ダム建設費（18億円）を削除する修正案を提出しました。

提案説明にたった高村議員は、①浅川ダムの効果や安全性の検証なしに建設が進められている、②建設費全体の43%を地すべり対策費に充てざるを得ないほどの地滑り地域である、③流域住民が切に願っている

内水対策としての遊水地計画が後回しになっていることを指摘しました。

藤岡議員が原案反対、修正案賛成の立場で討論に立ちました。

修正案は賛成少数で否決され、原案が共産党以外の賛成多数で可決されました。